

【はじめに（総論）】

全国の約 5 万の NPO 法人においても新型コロナの影響は大きく、解散や活動休止を検討している団体が 5%程度存在しているとの調査結果があります（CIS「新型コロナウイルス・NPO 支援組織社会連帯」調査より）。

2020 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、和歌山県内約 390 の NPO 法人のなかでも大きなダメージを受けた NPO 法人は少なくありません。事業報告でも取り上げましたが、わかやま NPO センターでは「コロナに負けるな！基金」を立ち上げ、事業継続に向けた取り組みの支援を実施しました。

しかしながら 2021 年に入っても新型コロナウイルス感染症は引き続き拡大しており、1 年以上が経っても従前のような活動が実施できていない NPO も少なくありません。こうした NPO のなかには、いわゆる「社会的弱者」の支援など地域にとって欠かせない活動を対面で行っている団体もあり、なんらかの形で活動の継続を支援する必要があります。IT 化が可能な団体へは IT 化を、活動の特性上 IT 化が困難な団体へは感染防止策に必要な物品やノウハウの提供をするなどニーズに答える支援策が求められています。

また、NPO 法施行から 20 年以上が経過し、NPO やボランティアなど民間の公益的活動の「次の担い手をどう確保するか」といった課題も鮮明になっています。地域からは「地縁団体の担い手不足」も叫ばれています。こうした「地域を支える・つくる」人材の発掘・育成にも取り組む必要が出てきています。

一方、今回のコロナ禍で一層必要性が増した取り組みとして子ども食堂に代表される「地域の居場所」が挙げられます。例えば今年 3 月に子ども食堂関係者有志による「和歌山県子ども食堂ネットワーク」が結成され、セクターを超えた支援の枠組みが構築されつつあります。また、昨年度は 15 団体の NPO 法人が新たに誕生し、NPO 法人の新設数はここ数年では最も多くなっています。

新型コロナなど不安感が増すばかりの社会情勢のなか、民間による公益的活動の担い手の広がり期待されています。こうした流れを的確にとらえ、地域づくりに活かしていくことが求められます。

こうした情勢をもとに、わかやま NPO センターの今年度の事業計画を以下の通り定めます。

■ 基本方針・・・逆境にこそ、行動力～基盤を固めて支援強化～

【1】アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、ニーズに応える NPO 支援

総論でも触れましたが、和歌山県内における新型コロナの影響を受けている団体への支援を、物資や金銭による支援・IT などのノウハウ支援双方からおこない、アフターコロナ・ウィズコロナ時代の新たな NPO 活動の推進を図ります。

【2】「オール和歌山」で地域課題解決に

国連 SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みが和歌山県内でも広がっています。市町村単位でも SDGs 推進を謳う施策が増加しているほか、大企業から中小企業まで SDGs 達成に向けた行動計画を明示するケースがみられます。そこで、第 3 のセクターである「市民セクター」における SDGs の推進を図るため、他の NPO 等と手を携えながら、産官学民の連携を促進します。

【3】新たな資金確保と事業へのチャレンジ

和歌山県内でこれまで休眠預金等活用制度による助成を受けた団体はまだありません。休眠預金にチャレンジしたいものの、組織に求められる要件が高いほか、一定の自己負担が必要なことなどがネックとなって応募が困難という声も届いています。

他団体と連携しながら休眠預金等活動制度や各種助成金事業採択へのチャレンジのほか、休眠預金等活用制度や他の助成金にチャレンジできる「組織力のある NPO」の育成なども進め、和歌山県内における新しい「公共的資金」の流れを生み出すことを目指します。

■ 個別・具体的計画～5つのポイント

1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営～必要とされるサポートセンターへ

わかやま NPO センターは、和歌山県 NPO サポートセンターの第6期（2021年度～2023年度）指定管理者に指定され、向こう3年間運営を継続することになりました。

2020年度は新型コロナの影響で来館者が前年比で3割以上減少するなど大きな影響を受けましたが、本年度はオンラインツールも活用しながら事業運営に当たることとしています。

県内の他の NPO 支援機関との連携を進めるほか、和歌山県庁と連携した利用者の裾野の拡大、これまでの相談事例データベースを活かした相談の品質アップなど、これからも「必要とされるサポートセンター」をめざして事業に全力で取り組みます。

2) 「コロナに負けるな！NPO 基金」の強化と SDGs パートナースhip 推進

▼SDGs 達成を促進する基金を

「コロナに負けるな！基金」を再編し、NPO を中心とした市民セクターによる SDGs 達成に向けた取り組みを支援する「SDGs 推進 NPO コロナ基金 2021」（仮称）としてバージョンアップします。

本基金には1口3,000円からの「推進会員」として、県内市民・企業等みなさまからご寄附をいただき、お預かりした金額は和歌山県内で SDGs 達成に向けて活動する NPO 等に助成するとともに

に、そうした活動を取材・発信し、和歌山県内における SDGs 達成の一助とします。

▼新型コロナ対策～コロナに負けるな！

和歌山県 NPO サポートセンターをはじめ、わかやま NPO センターが主催・運営する事業すべてにおいて新型コロナウイルス感染症対策を実施します。

また、市民のみなさんからのご寄付や、近畿ろうきん NPO パートナースhip 制度をはじめとした企業のみなさんからのご支援、助成金などを活かしながら、新型コロナで影響を受けている NPO・ボランティア団体等の事業継続の支援を図ります。

昨年4月に立ち上がり、毎月1回のオンラインの意見交換をベースに活動している「CIS（新型コロナウイルス・NPO 支援組織社会連帯）」にも引き続き参画し、和歌山の現状を伝えるとともに、和歌山の現状に即した情報収集を継続します。

3) 情報発信力強化～きめ細かく、タイミングよく情報交流

和歌山県 NPO サポートセンターの情報媒体（情報紙、メールマガジン、ブログ、Facebook 等）のほか、わかやま NPO センターの Facebook ページ、Youtube、そして今年で連載開始から丸11年を迎えるわかやま新報隔週金曜連載 NPO 紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」など多彩な手段で NPO にまつわる情報を発信します。

▼ウェブサイトリニューアル

20周年を機にウェブサイトをリニューアルし、情報発信力の強化を図ります。また、NPOとのマッチング、そして協働を促進するためにも、和歌山の公益的活動が一堂に会することができるポータルとしての役割を付与します。

4) 連携・協働力をアップ

わかやま NPO センターは、NPO 支援のナショナルセンターである日本 NPO センター、関西地区の NPO 支援機関ネットワークである関西 NPO 支援センターネットワークなど、様々な県外の NPO ネットワークとの連携を有しています。こうした県外のネットワークとの連携を継続し、NPO が活躍できる仕組み・制度づくりに取り組みます。

▼議会とのネットワークづくり～政策提言能力のアップ

3月に開催した和歌山市議会議員と NPO・ボランティアの円卓会議を継続して開催します。意見交換の場を通じて、NPO・ボランティア団体の政策形成能力（アドボカシー）向上に向けた取り組みを進めます。

▼休眠預金等活用制度の活用

先述の通り、和歌山県ではこれまで休眠預金等活動制度による助成を受けた団体はありません。他の NPO 等と連携しながら休眠預金等活動制度へのエントリーにチャレンジします。また「ハードルが高い」といわれる本制度にチャレンジできるよう、県内 NPO の組織力強化を伴走型で実施します。

▼IT 支援～ニーズの高まりに応える

新型コロナの影響もあり、和歌山県内の NPO・ボランティア団体の間にもオンライン会議ツールの導入などが進みました。

わかやま NPO センターでは 2021 年 6 月までの計画で、クラウドファンディングサービス「Readyfor」が実施した「コロナ基金」を原資

に IT 支援を進めていますが、潜在的な IT 支援のニーズの高まりに対応するため、他の助成金の活用も検討しながら IT 化の支援を継続します。

▼行政機関等との連携強化

和歌山県内では田辺市や橋本市などで、総務省が提唱する「地域運営組織」の導入に向けた検討が進められています。住民が主体となって地域の今後を考え、行動する「地域運営組織」は NPO と親和性が高いともいわれています。引き続き、県内の地域運営組織導入に向けた動きを注視し、必要な取り組みを実施します。

2021 年秋に和歌山県で開催される「紀の国わかやま文化祭」に関しては、和歌山市で開催される障害者アート展示会「紀らり！まちなか美術館」実行委員会に、市内の福祉事業者等とともに参画し、円滑な実施に向けた取り組みを進めます。

▼企業等との連携を継続

今年度も近畿労働金庫の社会貢献預金「笑顔プラス」からの寄附先団体として、和歌山県内での防災・減災につながる事業へのご寄附を賜る予定となっています。大地震や豪雨災害等のリスクが大きい和歌山県内で求められる取り組みを継続します。

また、近畿 2 府 4 県の NPO 支援センターと連携して実施している「近畿ろうきん NPO パートナシップ制度」ではコロナ禍における地域づくり等に関する取り組みを実施する計画となっています。和歌山の状況を踏まえ、最適な事業運営に取り組みます。

花王グループ社員有志のみなさんのご寄附を原資に、和歌山県内の NPO・ボランティア団体を支援する「花王ハートポケット倶楽部地域助成・わかやまいきいきファンド」は 14 年目の今年も開催予定です。

このほかにも県内外の企業のみなさんから和歌山県内の NPO・ボランティア団体等への支援のお申し出があった場合は、ご意向を汲みながら適切な対応をおこないます。

▼大規模災害発生への備え・社協連携

和歌山県 NPO サポートセンター事業において、大規模災害発生時における NPO の取り組みを検討する講座等を実施します。

また和歌山県災害ボランティアセンター幹事団体として、和歌山県社会福祉協議会や県内の各社会福祉協議会などと連携した災害ボランティアセンターの運営訓練などに参加するとともに、万一の災害に備えます。

▼社会的意義の高い NPO 事務支援

対人活動など、社会的意義の高い NPO の事務支援については継続的に実施します。また法人事務所 2 階レンタルスペース等の利活用を通して、県内の NPO 活動の活性化を図ります。

5) 基盤づくり・組織力アップ

▼認定 NPO 法人としての財政基盤強化

わかやま NPO センターは認定 NPO 法人となって今年 10 月で丸 4 年を迎えます。認定 NPO 法人の条件である「年間 3,000 円以上のご寄附を 100 人以上から得る」取り組みを継続します。

▼法令遵守等のガバナンスの強化

2019 年度から法人内部のガバナンス強化を進めています。2021 年度も社会的要請に対応できる体制づくりを継続します。

▼スタッフの能力アップ

研修への参加や情報収集能力を高めて、多くの NPO と取材・相談・渉外活動を通じて支援能力の向上を目指します。

▼人権尊重のまちづくり協定

わかやま NPO センターは和歌山県と「人権尊重のまちづくり協定」を締結しており、NPO 支援活動を通じて、人権尊重の社会づくりに寄与することとしています。2021 年 4 月に協定を更新し

ました（有効期間 2024 年 3 月）。引き続き、人権尊重の取り組みを実施します。